



日中地方政府間交流促進の取り組み

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 山田 知輝 (岐阜県派遣)
所長補佐 松本 拓也 (香川県派遣)

日中地域間交流推進セミナーを 4年ぶりに開催

クレア北京事務所では、2023年5月24日から27日にかけて、中国四川省成都市都江堰市において、「第19回日中地域間交流推進セミナー（日中セミナー）」を開催しました。本セミナーは、日中両国の地域間交流を一層促進するため、中国外交部や開催地地方政府と連携し、中国の各都市で開催してきたものであり、今回は4年ぶりの開催となりました。

今年は、「新たな時代における日中両国の地方協力と交流～地域資源を生かした観光推進と地域経済の新たな発展～」をテーマとし、日中両国の有識者による講演やパネルディスカッションを行いました。

また、これに合わせて、JETプログラム経験者意見交換会・在中国自治体事務所連絡会議も開催しました。

日中セミナー本会議においては、まず、クレア南光院常務理事をはじめとした日中関係者からの開会挨拶とともに、友好都市首長である広島県知事、山梨県知事、和歌山県知事、広島県大竹市長、山梨県甲斐市長、大阪府泉佐野市長からいただいたビデオメッセージを放映しました。

基調講演においては、山梨県の樋口甲府市長（ビデオ放映）から、甲府市に建設予定であるリニア駅周辺の施設などに、県内で製造された「グリーン水素」を積極的に活用するという、水素エネルギーの社会実装によるまちづくりについてご講演をいただきました。

また、日本政府観光局（JNTO）北京事務所の茶谷所長からは、中国の方々の日本への旅行を一層促進するために、中国人旅行者の方々の旅のスタイル・関心事項や訪問先などについてご講演をいただきました。

中国側からは、全国日本経済学会の呂副会長から経済

的な観点を交えて日中間の地方友好都市交流の重要性をご説明いただき、また、都江堰市の張市長からは、青城山やパンダ楽園といった世界遺産を活用した農村観光や、夜間消費の拡大を図る新たなレクリエーションの創出など、多様な形態の観光推進事業が紹介されました。

その後のパネルディスカッションでは、熊本県の原山観光戦略部長、長野県の清水企画振興部長（ビデオ放映）・神林上海事務所長、JNTO 北京事務所の茶谷所長、中国政府関係者・有識者にご参加いただき、地域資源を活用した効果的なPR・地域経済の発展などについて、活発な意見交換がなされました。



日中セミナー本会議の様子

また、日中セミナーに合わせて、地方政府のJET経験者とのネットワーク強化を目的としたJETプログラム経験者意見交換会を開催し、関係者13名が参加しました。

参加者のみなさんの、JETとして培った経験を踏まえ、日中の地方政府間の相互理解を一層促進していくことの意義について意見交換を行いました。

在中国自治体事務所同士の交流の場として、在中国自治体事務所連絡会議も開催し、18事務所から25名の

参加がありました。円安への対応や、友好都市との交流のあり方がオンラインも含めて多様化しているといった状況などについて、意見交換がなされました。



JET プログラム経験者意見交換会

今回の日中セミナーへの参加者は、日本側 50 名、中国側 136 名と、近年と比べても多数のご参加をいただきました。日中地方政府双方の、一層の交流促進への強い意欲を感じた次第です。

北京国際旅游博覧会 (BITE) 2023 への参加

クレア北京事務所は自治体の観光 PR として、北京市内において6月16日から18日まで開催された、「2023 北京国際旅游博覧会 (BITE)」に出展しました。本旅行博は中国最大規模の旅行博であり、旅行業界関係者・一般来場者を合わせて約7万人の来場者がありました。

クレア北京事務所の確保したブースにおいて、各自治体からも出展を募り、応募があった群馬県、神奈川県、チーム昇龍道 (福井県、長野県、愛知県、静岡県)、チーム九州 (福岡県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、北九州市)、沖縄県、新潟市、大阪市、神戸市の在中国自治体事務所とともに、観光 PR を行いました。



BITE：クレアブースの様子

クレアとしては、全国の自治体パンフレットの配布や観光動画の放映、抽選会などを行った結果、多くの方が訪れ、大盛況となりました。

また、JNTO ブースにおいて、クレア職員が派遣元自治体を PR しました。毎回多数の中国人の方に参加いただく中、職員は、PR だけでなく、受け答えについても中国語で行いました。

3日間を通じて、中国の方々の、日本への旅行を心待ちにしている気持ちを強く感じることができました。



JNTO ブースで PR する様子

中国地方政府機関との交流

このほかにも、クレア北京事務所は、日頃から積極的に中国各地を訪問し、現地で行われる国際会議などを通じて、連携強化、ネットワークの形成・向上を図っています。

今年度は、現時点で、江蘇省、安徽省、甘粛省、寧夏回族自治区、青海省、天津市を訪問し、各地の地方政府機関などとの交流を行っています。どの地域においても、日本の友好都市との交流に、非常に熱心に取り組んでいることを強く感じるところです。今後も引き続き中国地方政府などとのネットワークを強化し、日中地方政府間の交流の促進に尽力してまいります。



江蘇省にて講演を行う北京事務所長